
当社のガバナンスについて

2019年2月
稲畑産業株式会社

- 1. 会社概要と中期経営計画 …… P 3
- 2. コーポレート・ガバナンス …… P 14

会社概要と中期経営計画

稲畑産業とは、

1. 創業1890年

1890年 京都において、稲畑染料店として発足
その後、ケミカル分野を中心に事業を拡大



稲畑染料店（京都・西陣）

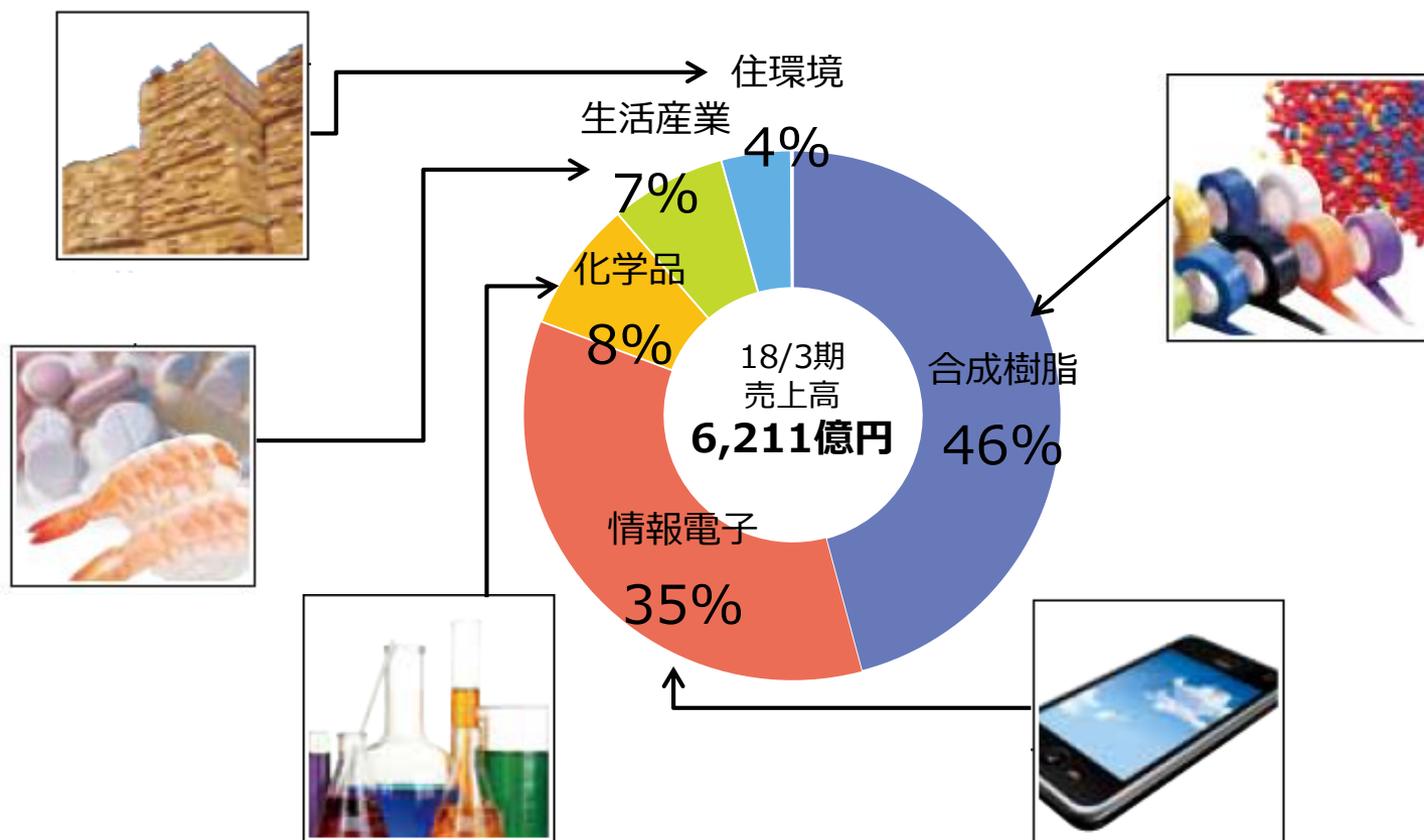
2. グローバルに複合展開する商社

世界18カ国に約60拠点を展開
市場開発、製造加工、物流、ファイナンス等の機能
商品やマーケットの専門知識・ノウハウに基づく企画・提案



3. 5つの事業分野

情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂、住環境の
5つの分野で事業を展開



◆ 中期経営計画 (NC2020) 策定にあたり、当社が目指す長期ビジョンを策定
(2017年5月)



◆今後10～15年後（2025～2030年）を念頭に、将来像を想定

機能 : 商社機能を基本としつつも、製造・物流・ファイン等の複合的な機能の一層の高度化を図る

規模感 : 連結売上高 1兆円以上を早期に実現

海外比率 : 70%以上

ポートフォリオ : 情報電子・合成樹脂以外の事業の比率を1/3以上に

[2017年5月策定]

1 海外事業の更なる拡大と深化

2 成長が見込める市場・未開拓分野への注力

- ・自動車、ライセンス・医療、環境・IT分野へ引き続き注力
- ・農業を含む食品分野への新たな展開

3 グローバルな経営情報インフラの高度化

- ・グループ全体最適の徹底
- ・海外事業のマネジメントの高度化と標準化

4 商社ビジネス拡大に向けた投資の積極化

- ・商社ビジネス拡大を主たる目的としたマイノリティ投資の実施
- ・リスク・金額を限定したマジョリティ投資の検討

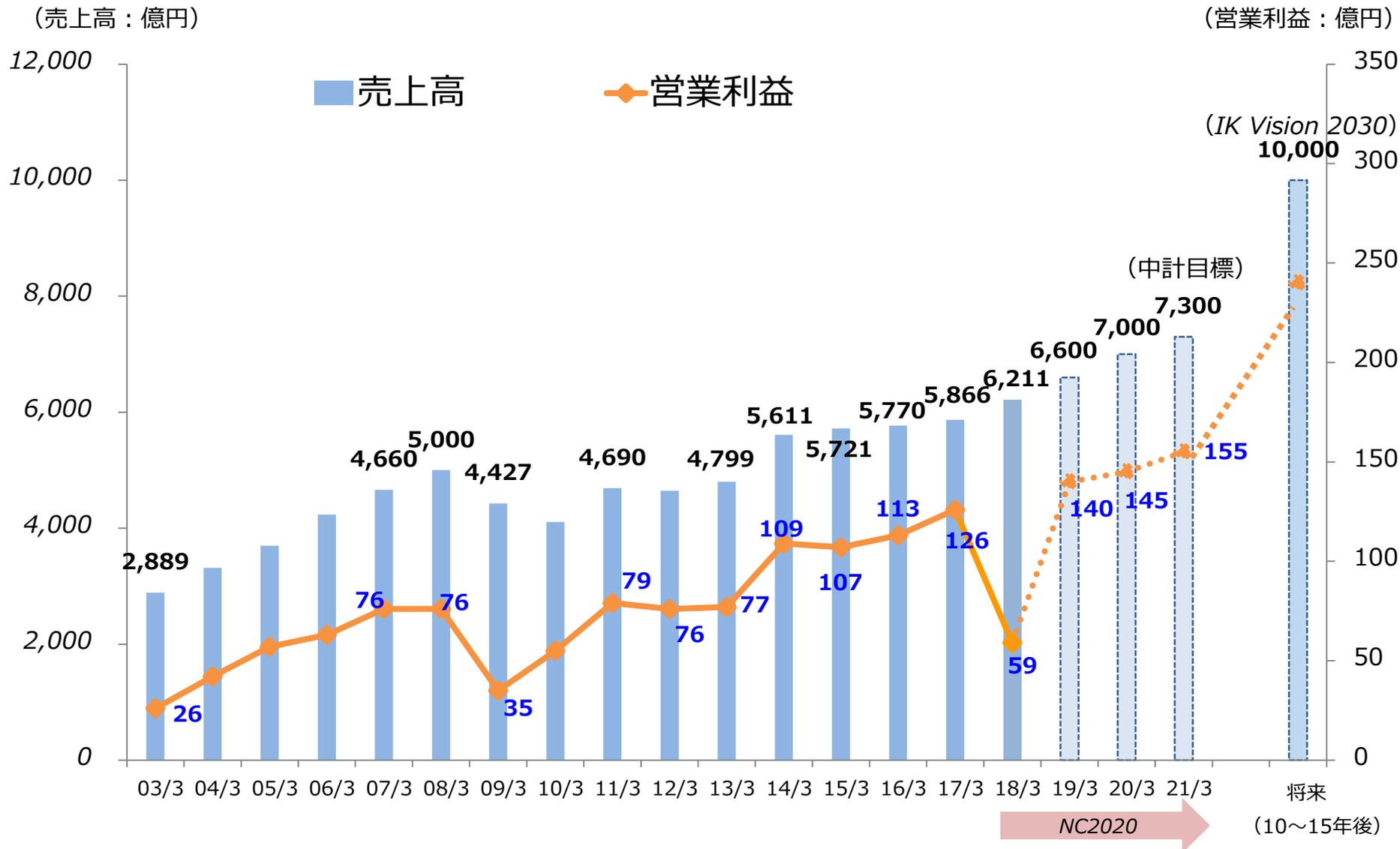
5 保有資産の継続的な見直しと財務体質の強化

6 グローバル人財マネジメントの確立

◆2021年3月期を最終年度とする4年間の中期経営計画

定量目標	2021年3月期
売上高	7,300億円
営業利益	155億円
経常利益	160億円
親会社に帰属する 純利益	120億円
ネットD/Eレシオ	0.4以下
想定為替レート	USD1=110円

売上高・営業利益 推移



※ 19/3期 営業利益見通し 135億円(2018年5月10日公表見通し) → 140億円(2019年2月7日修正見通し)

※ 18/3期 欧州子会社において貸倒引当金66.5億円を計上

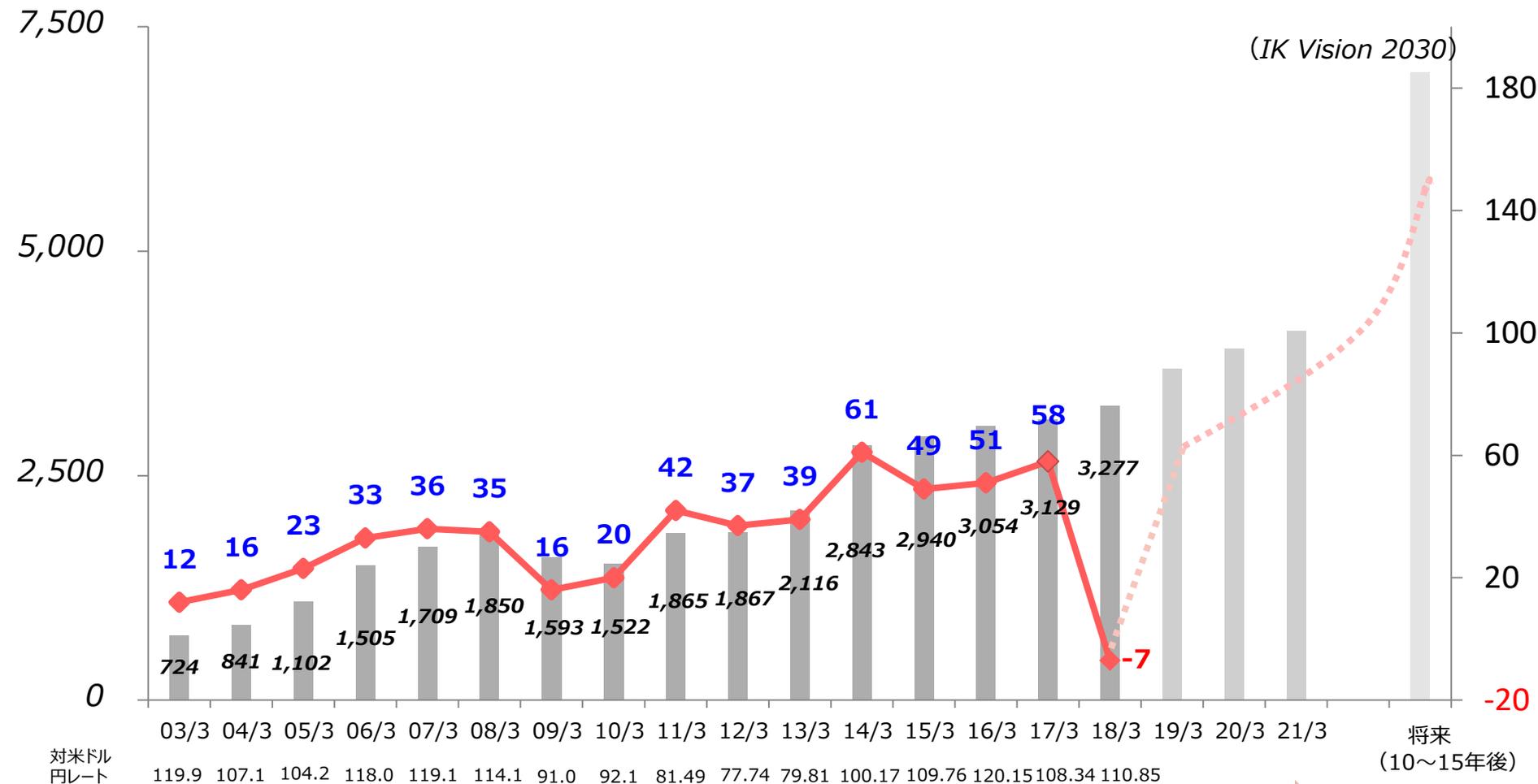
海外の売上高・営業利益 推移



(売上高：億円)

■ 売上高 ◆ 営業利益

(営業利益：億円)



NC2020

総還元性向 30～35%目安

2019年3月期

1株当たり配当金： 中間 20円

期末 28円（予想）

【自己株式の状況】

●消却の実績（2014年8月実施）

消却した株式数

1,660,000株

（消却前の発行済株式総数に
対する割合 2.55%）

●自己株式取得 実施内容（2019年3月期）

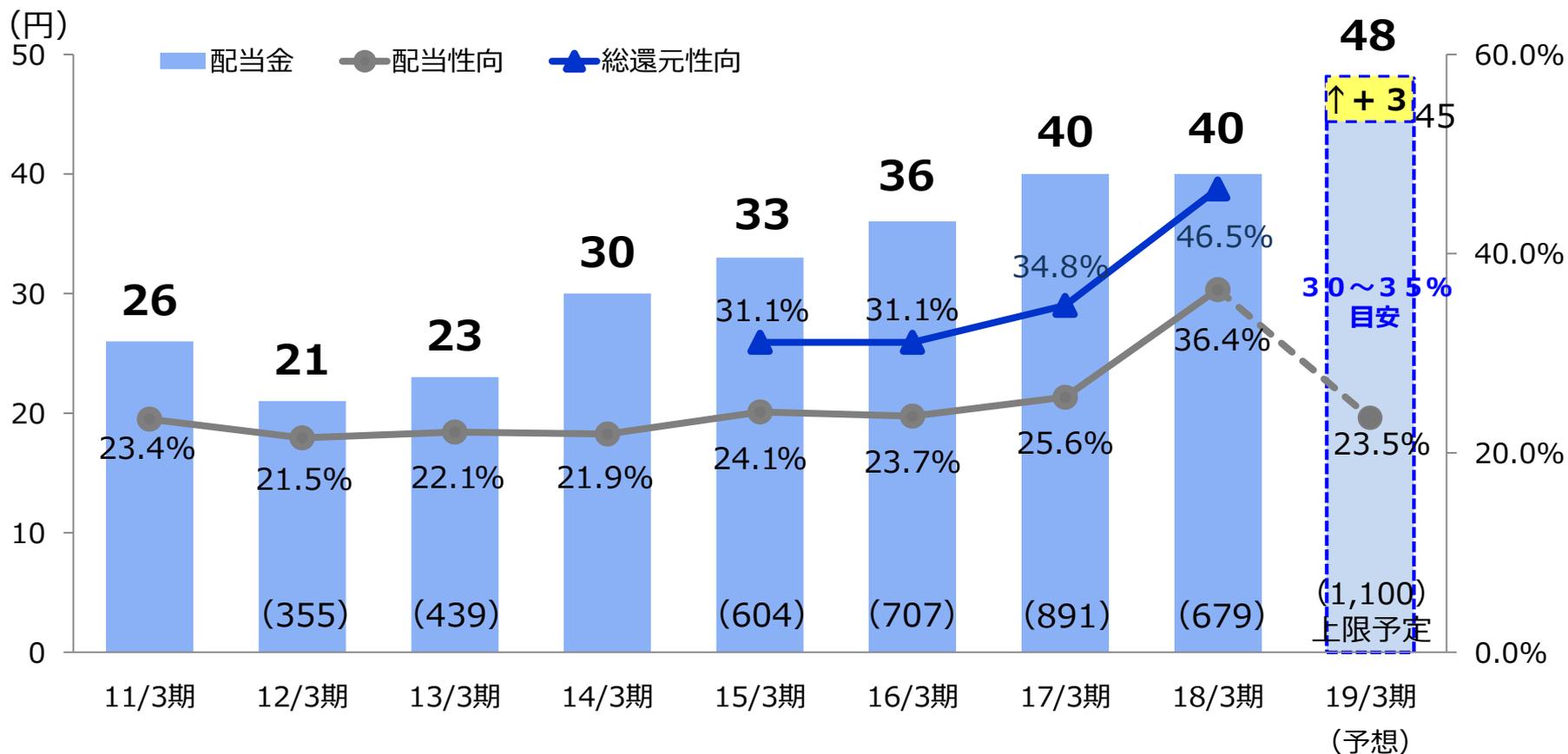
•取得株式数 600,000株（上限）

•株式取得価額 1,100百万円（上限）

•取得期間 2019年2月8日～3月22日

1株当たりの年間配当金と株主還元指標の推移

19/3期(予想)配当金は+3円の上方修正 (2019年2月7日開示)



(注) 棒グラフ下部のカッコ () 内は、期中に実施した自己株式取得額 (百万円)

(注) 11/3期は、創業120周年の記念配当2円を含みます。

コーポレート・ガバナンス

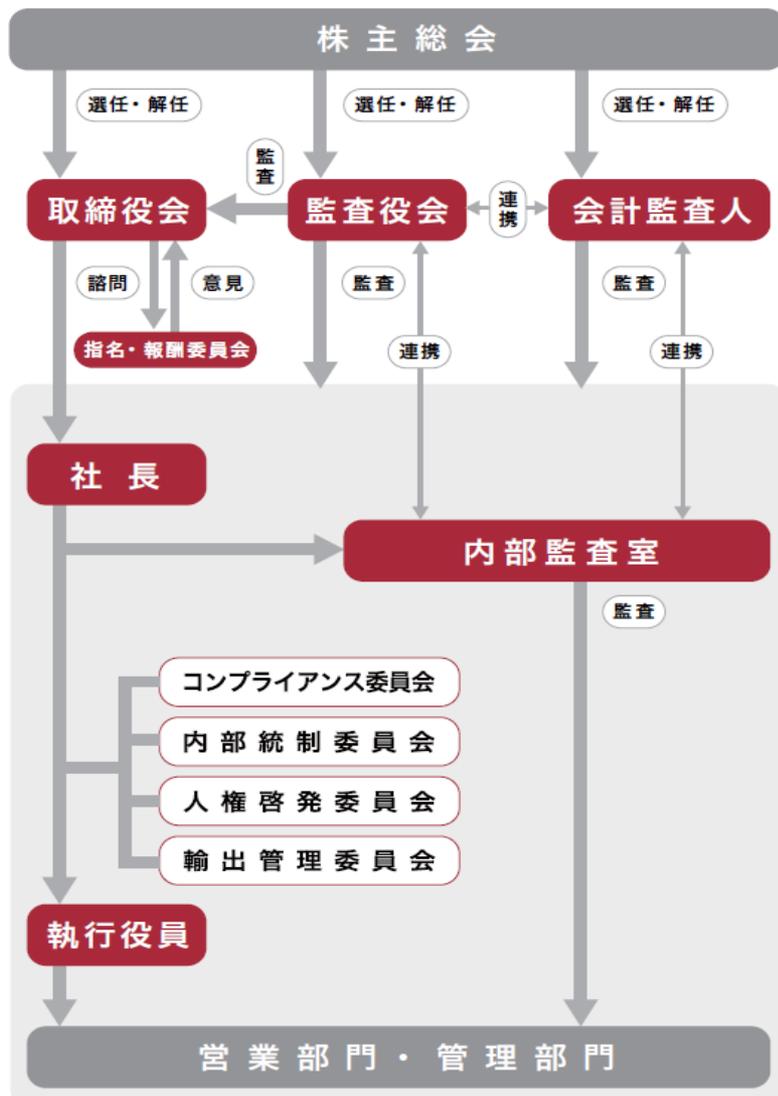
当社の経営理念・目指す姿の達成には、
強固なコーポレート・ガバナンスの基盤が不可欠
→ 体制の整備・強化を進める

【経営理念】

「愛」「敬」の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する

【目指す姿】

時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、グローバルに事業を展開することにより、価値ある存在として常に進化を続ける



取締役会意思決定

会社経営に関する高い見識や専門性を持った社外取締役が出席

監査役会設置会社

高い専門性と独立性を備えた複数の社外監査役を含む監査役による監査

取締役会の多様性を保ち、監督機能を強化することで、
バランスのとれた客観性・透明性の高い取締役会を目指す

2006年6月 定時株主総会
取締役の任期を2年から1年に短縮

2015年11月
指名・報酬委員会（任意）の設置
取締役会評価の実施

社外取締役の人数推移

時期	取締役 人数	うち、社外取締役（独立）
2013年6月 定時株主総会	11名	2名（1名）
2014年6月 定時株主総会	10名	2名（1名）
2015年6月以降の定時株主総会	9名	3名（2名）

取締役会の構成（社外取締役）

社外取締役 3名（取締役 9名中）

会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営に活かしていただくことで、監督機能の強化を図り、企業価値向上を目指します。



高尾 剛正

経歴

住友化学(株) 元副会長執行役員、
現 顧問
現 富士石油(株)社外取締役

選任理由

化学業界に精通しており、総合化学メーカーの経営者として豊富な経験をされているため。



中村 克己*

経歴

ルノー社（仏）元副社長、
カルソニックカンセイ(株) 元取締役会長、
現(株)キトーおよび関西エアポート(株) 社外取締役

選任理由

グローバルに展開する大企業の経営者として豊富な経験をされているため。



蟹澤 俊行*

経歴

東京ガス(株)
元代表取締役副社長執行役員

選任理由

エネルギー業界のリーディング・カンパニーである企業の経営者として豊富な経験をされているため。

(*）中村氏、蟹澤氏は東京証券取引所に独立社外役員として届出。

監査役会の構成（社外監査役）

社外監査役 3 名（監査役 4 名中）

社外監査役は財務・会計・法律などに関する専門性や高い独立性などを備え、取締役会の意思決定、取締役の業務の執行を監視する役割を果たしています。

氏名	①経歴 ②選任理由
高橋 慶孝*	①上場会社の監査役経験者 ②上場会社の監査役経験者であり、豊富な経験と幅広い見識を活かして客観的、積極的かつ公正な監査を行ってもらうため。
森本 親治*	①公認会計士 ②公認会計士であり、専門家の立場から客観的、積極的かつ公正な監査を行ってもらうため。
柳原 克哉*	①弁護士 ②弁護士であり、専門家の立場から客観的、積極的かつ公正な監査を行ってもらうため。

(*) 高橋氏、森本氏、柳原氏は東京証券取引所に独立社外役員として届出。

指名・報酬委員会の設置

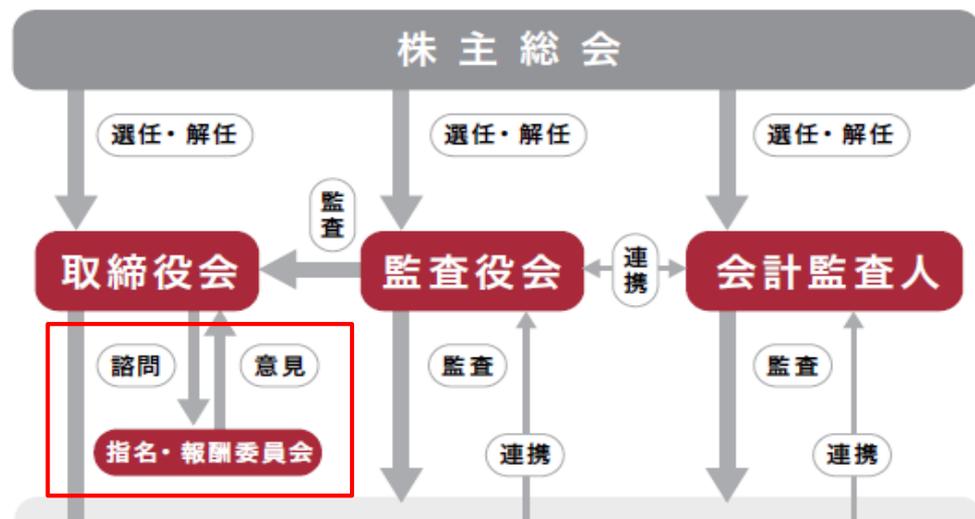
【指名・報酬委員会】

2015年設置

経営幹部の選任、取締役・監査役候補の指名、取締役の報酬決定にあたり、客観性、公正性、透明性を確保

独立社外取締役を主要な構成員とする

現構成員：社内取締役 1名（議長）、独立社外取締役 2名



開催実績

2018年3月期 6回

取締役会の実効性と透明性を高め、企業価値を向上させることを目的

- 2015年度、2016年度
全取締役・監査役にアンケート形式による自己評価を実施

- 2017年度
第三者評価を実施
⇒2018年5月 評価の概要と今後の対応を開示

2017年度（第三者評価）

評価結果の概要

- ・ 運営状況や社外取締役への支援体制は高評価
- ・ 取締役会の実効性が確保されていることを確認
- ・ 2016年度に認識した課題に対して、改善が見られた
（中長期的な課題に対する議論の充実、社外取締役と監査役の十分なコミュニケーション）

= 課題と対応 =

- ① リスクを認識し管理する仕組みを継続的に検討
グローバル経営を支える重要なインフラと考えられるリスク管理体制（海外子会社体制を含む）について継続して検討。
- ② 経営トップ育成を念頭においた長期人財育成の仕組の構築
サクセッションプランについて、主に指名・報酬委員会において検討を行い、議論を深めていく。
- ③ 多様性の推進・社外取締役と監査役間のコミュニケーション

社内取締役の報酬

■ 基本報酬

主に連結税引前当期純利益に連動した現金報酬

■ 2018年6月 追加導入

業績連動型株式報酬制度 「株式給付信託（BBT）」

- ・中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的
- ・各事業年度に関して、役位・業績達成度等を勘案してポイント付与

【保有・縮減に関する方針】

- ・株式の保有の基準は、協業関係の構築に資するか、中長期的に企業価値を高め、株主の利益に繋がるかどうか
- ・毎年、保有意義を検証し、取締役会にて保有の適否を検証
- ・保有の意義が認められない株式については、市場や事業への影響、タイミングなどに配慮しつつ、縮減

	その他有価証券 売却額
15/3期	730百万円
16/3期	1,421百万円
17/3期	5,150百万円
18/3期	9,106百万円

- ◆ 取引先の信用リスク
- ◆ 事業投資に係るリスク
- ◆ 海外活動に潜在するリスク
- ◆ 為替の変動リスク
- ◆ 商品市場の変動リスク

近年の海外事業の急速な拡大に伴い、
海外子会社の管理体制の強化を進めている

- ◆ 本社管理部門からのコントロール強化
 - ・ 新たな情報システムの構築
 - ・ 海外子会社の業務監査の強化
 - ・ 与信リスク管理の強化

- ◆ 仕入・在庫管理
 - ・ 実地棚卸、帳簿棚卸の強化

- ◆ 業務管理
 - ・ 海外子会社の業務ルールの見直し、周知・徹底

□ IRに関するお問い合わせ先

稲畑産業株式会社 財務経営管理室 IR企画部
TEL 050-3684-4007 FAX 03-3639-6410
E-mail inabata-ir@inabata.com

◆将来の見通しに関する注意事項

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。これらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

◆数値の表示に関して

資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。